



フリーランスの経済的脆弱性と社会保険加入状況の研究ー就業形態の多様化をめぐる実証分析ー

唐津, 周平

(Degree)

博士 (経済学)

(Date of Degree)

2023-03-25

(Date of Publication)

2025-03-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第8563号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100482311>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



博士論文要約

フリーランスの経済的脆弱性と社会保険加入状況の研究

—就業形態の多様化をめぐる実証分析—

神戸大学大学院経済学研究科博士課程後期課程

唐津周平

デジタル経済をはじめとした産業構造の変化とテレワークの普及によって、「フリーランス」の働き方が注目されている。日本においてフリーランスの定義は公式に統一されていないが、一般的には(1) 自営業であり(2) 従業員を雇っておらず(3) 店舗等を持たない(4) 農林漁業等の職種を除いた個人事業主だと解釈されることが多い。

海外諸国におけるフリーランスの定義はより一層多様な解釈があり、細分化された議論がおこなわれている。そして、その個人が雇用されている従業員なのか、独立した自営業者なのかを明確に分けることは困難であり、就業形態の多様化とそれに応じた様々な実態に対して名称と各種制度が適用される研究や政策的支援が進んでいる。

日本におけるフリーランスの課題では「収入の不安定さ」や被用者と異なる社会保険制度、契約取引におけるルールの未整備など「セーフティネットの脆弱性」が挙げられる。しかし、フリーランスが雇用契約のない独立した自営業であるならば、それらのリスクに自ら備えることが求められる。一方、新型コロナウイルス感染症対策を背景にフリーランスの実態調査から労働者に近い性質を持っていることを訴え、被用者と同等の保護を求める声も上げられている。

本研究はこれらの議論に対して、個票データを用いた実証的な分析をおこない、どのようなフリーランスにどのような課題があるのか細分化することを試みる。具体的には、(1) フリーランスの家族形態に着目した潜在クラス分析、(2) 60歳以上の高年齢フリーランス、自営業、嘱託社員の公的年金受給額に関する比較分析、(3) 若年層・中年層フリーランスの継続や転職要因を考察するパネルデータ分析をおこなう。

それらを通じて、どのようなフリーランスに経済的な脆弱性が存在し、その課題に対して社会保険制度はどのように対応でき、どのような課題があるのか社会保障の観

点から整理することが本研究の目的である。

第1章では、国内外におけるフリーランス研究の現状と社会保険制度の課題を先行研究から整理する。日本では、デジタルプラットフォームやテレワークが発達したことによって、「業務委託（個人請負）契約」として働く「フリーランス」が増加しており、その中でどのような課題があるのか「労働者性」の観点から明らかにする。

他方、海外諸国では「フリーランス」の概念を様々な「非典型労働」として細分化しており、EUの「New forms of employment」など代表的な先行研究からその事例を紹介する。そして、非典型労働においても条件や状況によって、「細分化」された労働基準関係法令や社会保険制度が適用されている事例も明らかにする。

また、フリーランスと社会保険制度の適用課題を取り上げ、「雇用」に紐づいた労使折半による社会保険料の負担方法や適用拡大の背景とその問題点について整理する。

第2章では、フリーランスの家族形態に着目して社会保険制度との関連を整理する。具体的には「全国就業実態パネル調査2019」の個票データを用いて、フリーランスを抽出し、収入や家族形態など合計10の変数を投入して潜在クラス分析をおこなう。同時に自営業とも比較する。

そのクラスター結果と社会保険制度の加入状況をクロス集計することによって、「収入の不安定さ」を課題に抱えている潜在クラスの考察をおこなう。その結果、(1) 高齢、(2) 低収入、(3) 独身1人暮らしなどの条件が重なった場合、傷病によって収入の不安定さがより一層高くなるリスクを抱えていることを明らかにした。

第3章では、60歳以上のフリーランス、自営業者、嘱託社員の比較分析を通じて、高年齢フリーランスの所得保障の課題を明らかにする。具体的には「全国就業実態パネル調査2019」の個票データを用いて、正社員経験年数や学歴、配偶者の有無、公的年金受給額、世帯の貯蓄残高などを比較する。

その結果、フリーランスの様々な職業経歴、家族経歴などのライフコースの問題が明らかになった。具体的には、公的年金受給額の分析において「性別」「配偶者の有無」「学歴」「正社員経験年数」などの説明変数が受給額の多寡と有意に関係しており、自営業者や嘱託社員とは異なる結果となった。

また、現在「自営業」と見なされる高年齢フリーランスの所得保障は、「長く働き続ける」「貯蓄や投資等による資金計画」など自ら備える対策が必要にならざるを得ない

が、今後は多様な就業形態・ライフコースを包括的に支える社会保障制度が求められることを整理した。

第4章では、4年間のパネルデータの分析結果を通じて、フリーランスの継続や転職の要因について考察する。具体的には「全国就業実態パネル調査 2018-2021」のパネルデータを用いて、多項ロジスティック回帰分析をおこなう。その結果を通じて、働く時間の柔軟性や収入及び家計における役割、社会保険加入状況などの変数がフリーランスをはじめ各就業形態の選択に対して、どの程度影響を及ぼすのか明らかにする。

その結果、フリーランスは自営業、正規雇用、非正規雇用、就業なしなど様々な就業形態と相互に移行する関係にあることが明らかになった。加えて、フリーランスの継続や転職の要因分析では「働く時間の柔軟性と職種の関係」や「フリーランスとして就業する目的や動機の把握」が重要となることを整理した。

以上の研究結果から、経済的基盤の安定したフリーランスとそれらが脆弱なフリーランスを推定した。その上で「フリーランスの適正な拡大」や「勤労者皆保険制度」など就業形態によらない社会保険制度の必要性について言及した。

最後に残された課題を整理する。フリーランスの実態把握において、業種や職種を限定した研究などはデータが不足していたため着手できなかったが、重要な観点のため今後の課題とする。また、近年増加傾向にある兼業副業やギグ・ワークなどはフリーランスとも関連のある分野のため、個別の研究が必要である。

また、今日における社会保険制度は、「雇用契約」や「家族形態」と強く結びついており、経済的に安定したフリーランスには「正社員経験年数の長さ」や「収入の安定した配偶者」などの背景が数多く見られた。そのため、今後の課題として就業形態によらない社会保険制度のあり方を研究するためにも海外の事例研究は欠かせない。

以上のように、フリーランスの調査研究はまだ明らかにされていないことが数多くあるため、海外の先行研究を参考にしつつ、着実に実証分析を進めていくことが今後の研究課題である。